

## 第2章 我が国のインターネット利用の現状

## 第2章 我が国のインターネット利用の現状

(総務省編「平成18年版 情報通信白書」から抜粋)

### I インターネットの普及状況

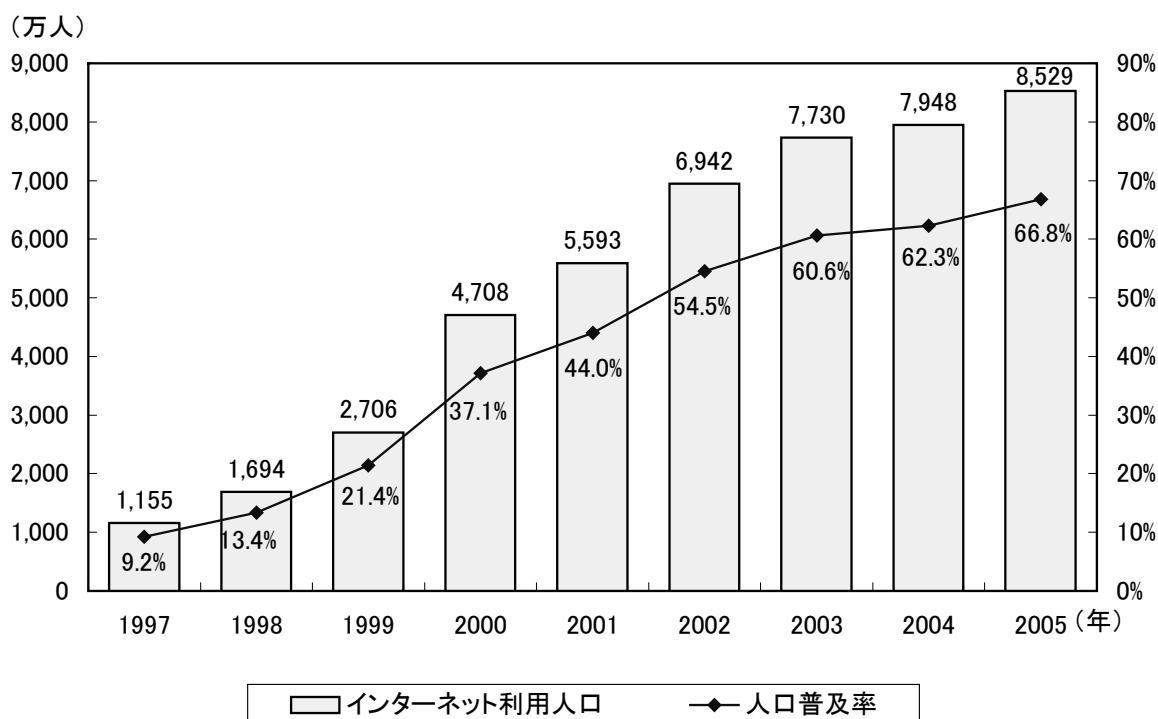
ユビキタスネットワークの基盤となるインターネットは、ブロードバンド化、モバイル化が引き続き進展している。これに伴い、ネットワークの利用用途はウェブ閲覧、電子メール等に加え、ネットオークションやブログ等幅広いものとなっている。

#### 1 インターネット利用状況

##### (1) インターネット利用者の増大

2005年のインターネットの人口普及率は66.8%、インターネットの利用人口はおよそ8,529万人(対前年581万人増)と推定される(図表1-1)。

図表1-1 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



※ インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かは問わない)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

※ 人口普及率(推計)は、本調査で推計したインターネット利用人口8,529万人を、2005年10月の全人口推計値1億2,771万人(国立社会保障・人口問題研究所『我が国の将来人口推計(中位推計)』)で除したものである。

※ 1997~2000年末までの数値は「通信白書」から抜粋。2001~2005年末の数値は、通信利用動向調査における推計値。

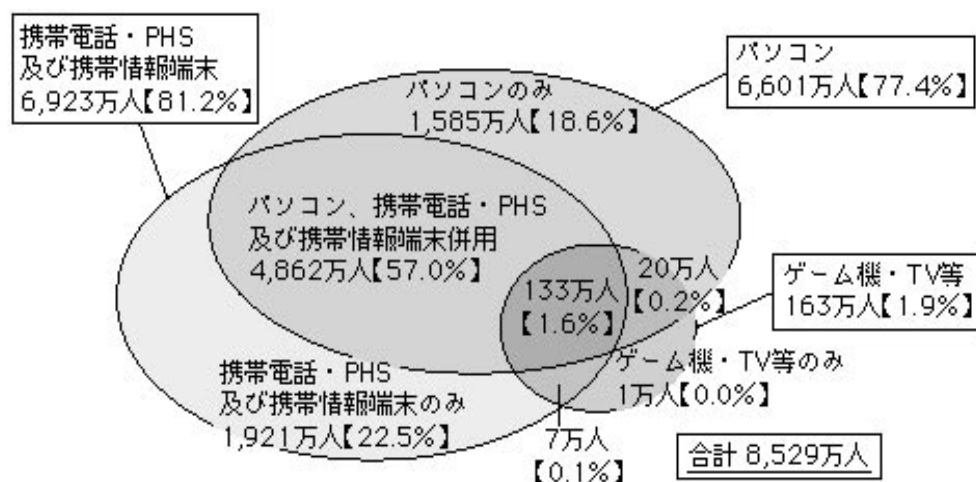
※ 調査対象年齢については、1999年調査までは15歳~69歳であったが、その後の高齢者及び小中学生の利用増加を踏まえ、2000年調査は15歳~79歳、2001年調査以降は6歳以上に拡大したため、これらの調査結果相互間では厳密な比較はできない。

総務省「通信利用動向調査(世帯編)」により作成

(2) インターネットへ接続するための端末の利用状況

インターネットへ接続するための端末の利用状況については、パソコンと携帯電話等の両端末を利用する層が最も多く、推計では4,862万人（57.0%）となっている。一方、携帯電話等のみを利用している層は、1,921万人（22.5%）、パソコンのみを利用している層は1,585万人（18.6%）となっている。（図表1-2）。

図表1-2 インターネット利用端末の種類（2005年末）

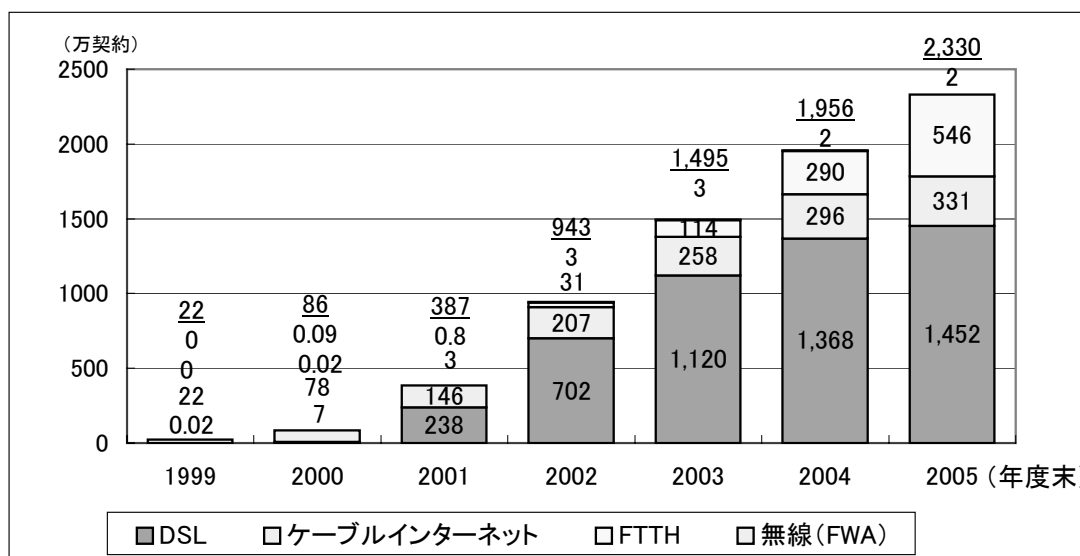


（出典）総務省「平成17年通信利用動向調査（世帯編）」

2 ブロードバンド化

2005年末ブロードバンド回線の契約数は、2,330万件（対前年度比19.1%増）になっている（図表1-3）。内訳は、DSLの契約が約1,452万件（対前年度比6.2%増）で最も多く、続いてFTTH（光回線）が約546万件（同88.4%増）、ケーブルインターネット約331万件（同11.8%増）となっている。

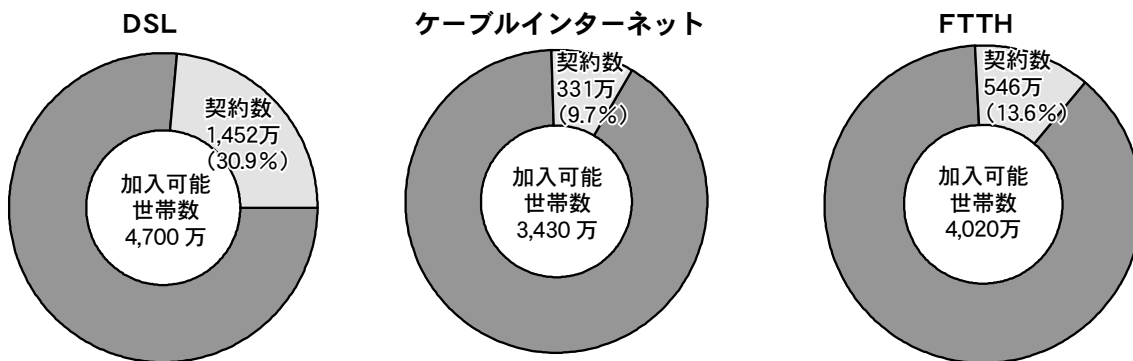
図表1-3 ブロードバンド契約者数の推移



※ 2004年度分以降は電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた契約数を、それ以前は事業者から任意に報告を受けた契約数を集計

ブロードバンドの加入可能世帯数は、既に e-Japan 戦略の利用可能環境整備目標（2005 年までに高速インターネットアクセス網に 3,000 万世帯、超高速インターネットアクセス網に 1,000 万世帯が加入可能）を達成しているものの、加入可能世帯数に占める契約数の割合は、DSL は 30.9%、ケーブルインターネットは約 9.7%、FTTH は約 13.6%にとどまっている（図表 1-4）。

図表 1-4 ブロードバンド回線契約数が加入可能世帯数に占める割合

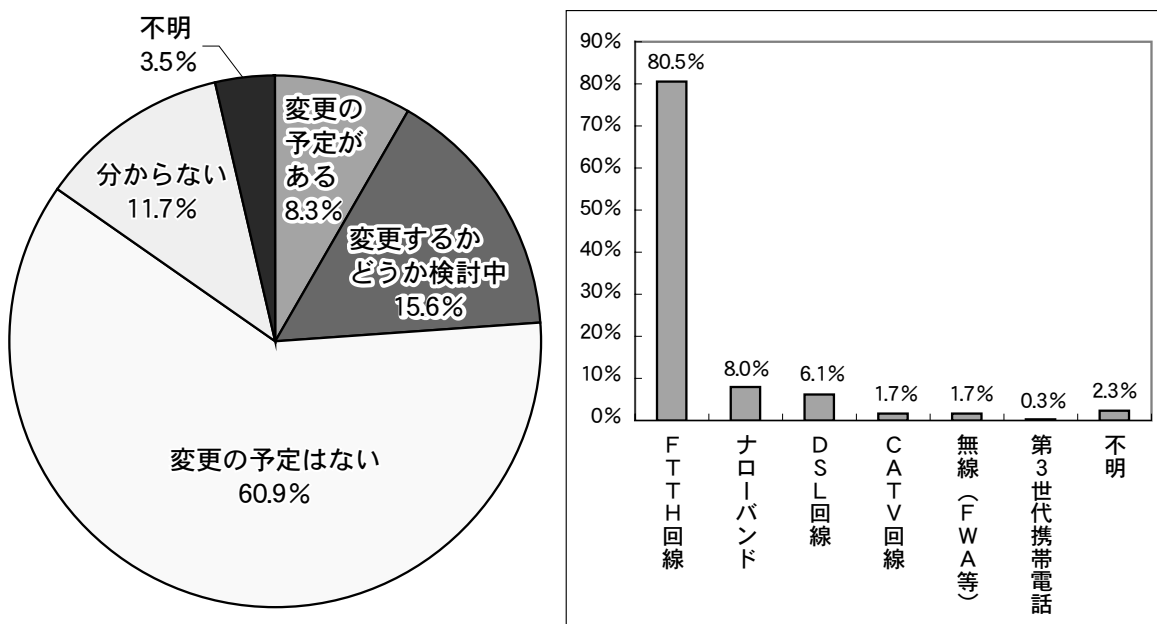


※契約数，加入可能世帯数共に平成18年3月末の数値

自宅のパソコンからインターネットを利用している世帯に対し、インターネット接続回線の変更予定を聞いたところ、「変更の予定がある」又は「変更するかどうか検討中」と答えた世帯は、23.9%となった。変更を予定している回線は 80.5%が FTTH となっている（図表 1-5）。

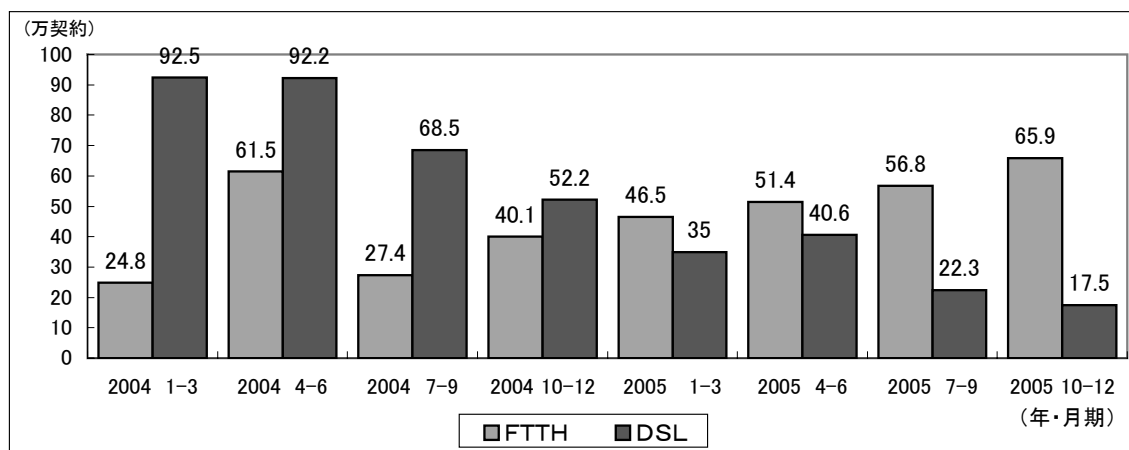
FTTHとDSLの四半期毎の契約純増数を比較すると、2005年1-3月期からFTTHの契約純増数がDSLのそれを上回っている。2005年10-12月期では、FTTHの契約純増数は、DSLに約50万件の差を付けている（図表 1-6）。

図表 1-5 変更予定の回線（左：回線変更予定の有無，右：変更予定の回線（複数回答））



（出典）総務省「平成17年通信利用動向調査（世帯編）」

図表 1-6 DSL・FTTHの契約純増数



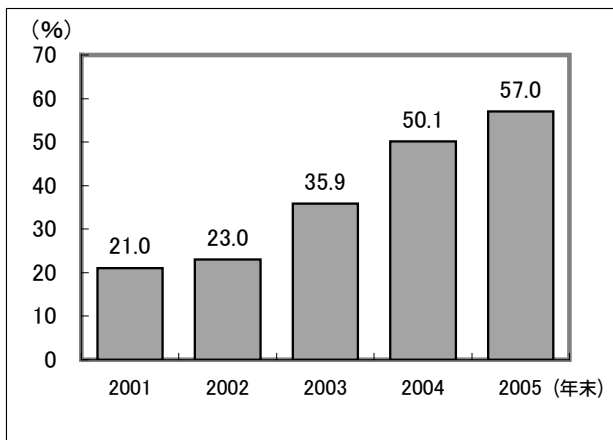
※ 2004年度分以降は電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた契約数を、それ以前は事業者から任意により報告を受けた契約数を基に算出

### 3 モバイル化

インターネットの進化のもう一方の軸はモバイル化である。現在、モバイル化を牽引しているのは携帯電話である。2005年末の携帯電話等によるインターネット利用率は57.0%に達しており（対前年比6.9ポイント増）、2人に1人以上が携帯電話等を通じてインターネットへの接続を行っている（図表1-7）。

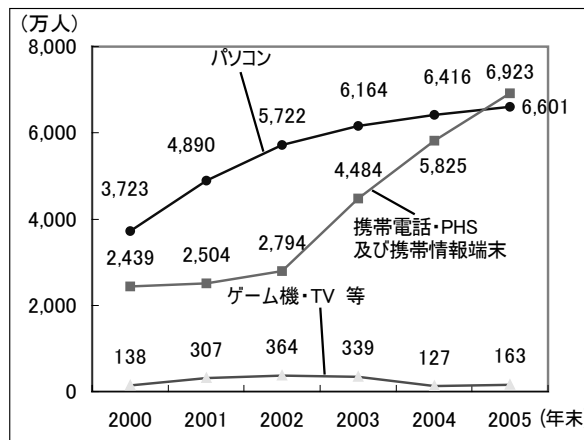
なお、インターネット利用人口は、携帯電話等の利用人口が推計6,923万人（前年末から1,098万人増加（18.8%増））となり、パソコンによる利用者数6,601万人を逆転した（図表1-8）。

図表 1-7 携帯インターネット利用率



(出典) 総務省「平成17年通信利用動向調査（世帯編）」

図表 1-8 インターネット端末別の利用人口の推移



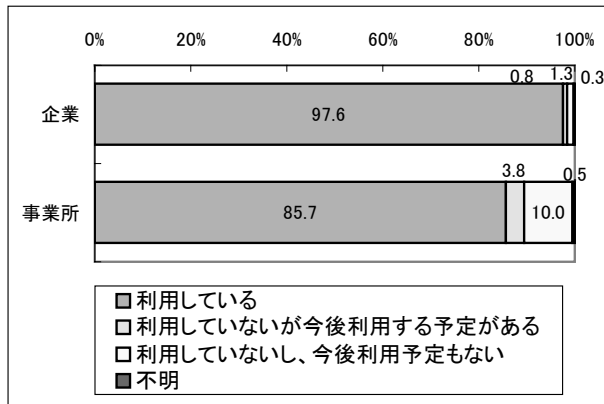
(出典) 総務省「平成17年通信利用動向調査（世帯編）」

### 4 企業のICT化の現状

#### (1) 企業のインターネット利用状況

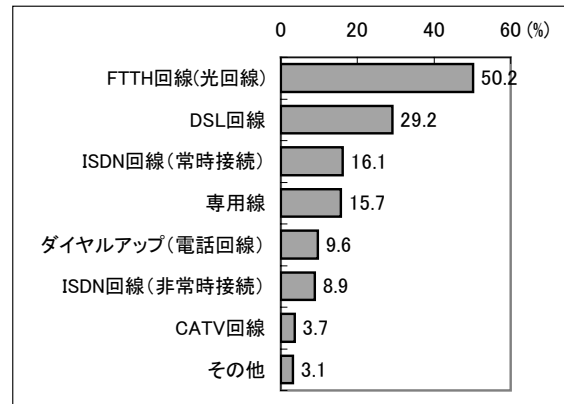
法人によるインターネットの利用状況については、2005年で97.6%の企業、85.7%の事業所がインターネットを導入済みと回答している（図表1-9）。利用回線については、2005年でFTTHが50.2%、DSLが29.2%となっている（図表1-10）。

図表 1-9 企業・事業所におけるインターネットの利用状況



(出典) 総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編・事業所編)」

図表 1-10 企業におけるインターネット接続回線の利用状況

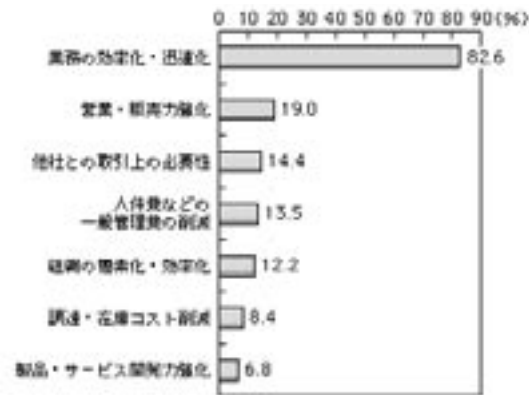


(出典) 総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編)」

(2) 企業の情報化投資

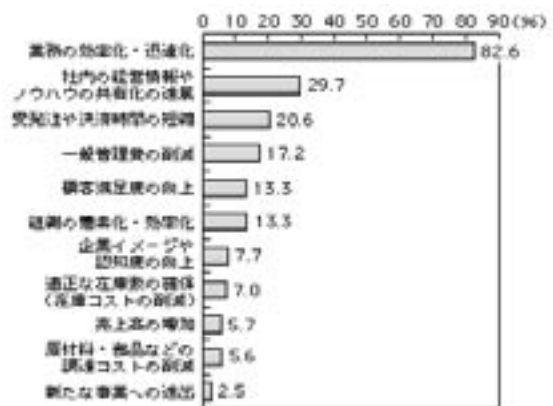
企業の情報関連費用の総額は、実質ベースで増大している。企業の情報化投資の目的及び効果を見ると、企業の業務効率化・迅速化が特に多くなっている(図表1-11, 1-12)。

図表 1-11 情報化投資の目的



(出典) 総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編)」

図表 1-12 情報化投資の効果

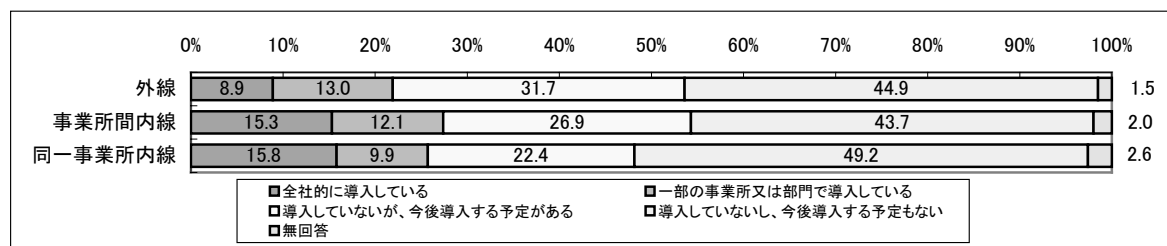


(出典) 総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編)」

(3) I P 電話の導入状況

I P 電話の導入率は、外線電話 21.9%、事業所間内線電話が 27.4%、外線電話より事業所間での利用が多くなっている(図表1-13)。

図表 1-13 I P 電話の導入状況



(出典) 総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編)」

## II 電子商取引

### 1 一般消費者向け（B2C）の電子商取引の現状

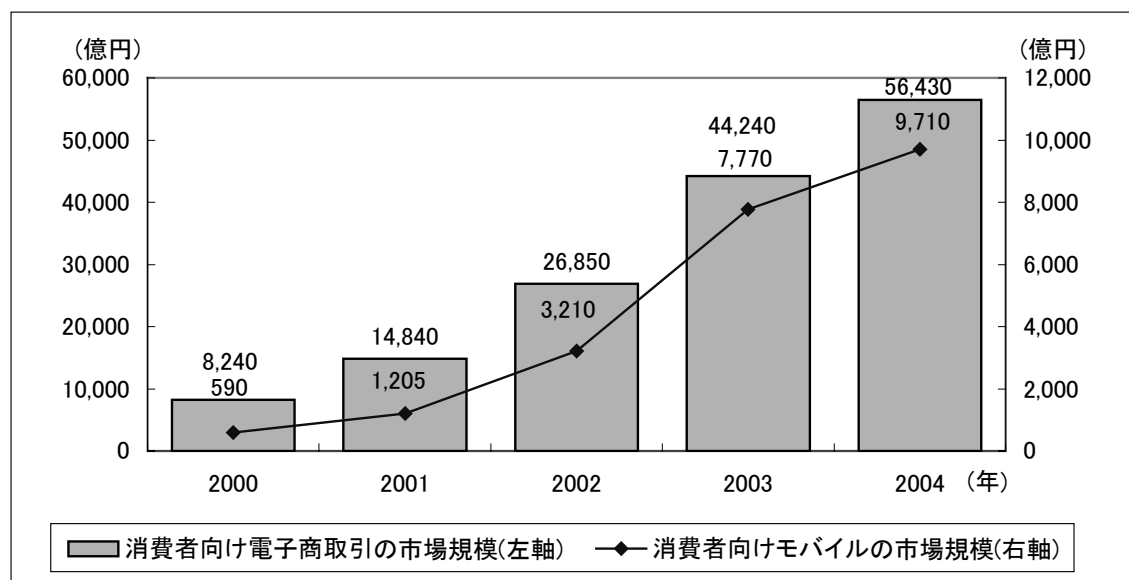
2004年の一般消費者向け電子商取引の市場規模は、5.6兆円（対前年比27.6%増）、電子商取引化率は全体で2.1%と推定されている（図表2-1、2-2）。

図表2-1 消費者向け電子商取引及びモバイルコマースの内訳

商品・サービスセグメント	消費者向け電子商取引(2004年)			消費者向けモバイルコマース	
	市場規模(億円)	電子商取引化率(%)	前年比(%)	市場規模(億円)	モバイル率(%)
パソコン及び関連製品	2,620	16.6	111.5	50	1.9
家電	1,190	1.8	141.7	20	1.7
旅行	6,610	4.7	139.5	630	9.5
エンタテインメント	4,210	3.5	127.6	2,080	49.4
書籍・音楽	2,070	6.7	150	720	34.8
衣料・アクセサリ	1,830	1.4	111.6	340	18.6
食品・飲料	2,990	0.7	136.5	230	7.7
医薬・化粧品・健康食品	2,220	4.1	144.2	360	16.2
趣味・雑貨・家具・その他	3,420	1.3	132.6	550	16.1
自動車	6,560	5.2	108.8	220	3.4
不動産	10,490	2.4	115	200	1.9
金融	3,210	1	149.3	210	6.5
金融(銀行・証券等)	2,110	16.8	144.5	—	—
金融(生損保)	1,100	0.4	159.4	—	—
各種サービス	9,010	1.6	141.2	4,100	45.5
合計	56,430	2.1	127.6	9,710	17.2

(出典) 経済産業省、次世代電子商取引推進協議会、NTTデータ経営研究所「電子商取引に関する実態・市場規模調査」

図表2-2 消費者向け電子商取引の市場規模推移

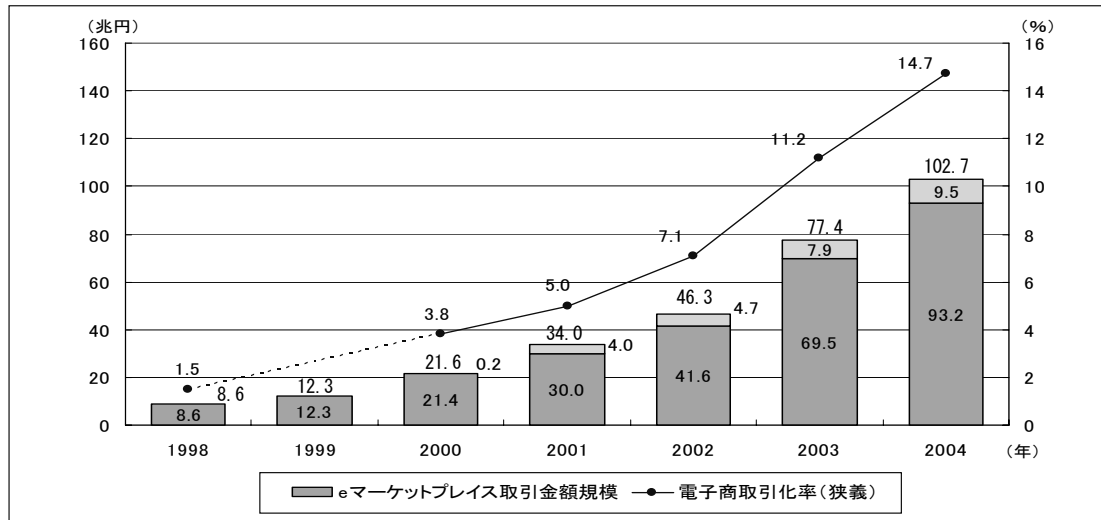


(出典) 経済産業省、次世代電子商取引推進協議会、NTTデータ経営研究所「電子商取引に関する実態・市場規模調査」

## 2 企業間電子商取引（B2B）の現状

企業間電子商取引（B2B）の市場規模は、2004年で102兆6,990億円と推計され、電子商取引化率は14.7%、1998年（8兆6,200億円）と比較しておよそ12倍となっている（図表2-3）。

図表2-3 B2B-ECの市場規模（狭義）及び電子商取引化率（狭義）の推移

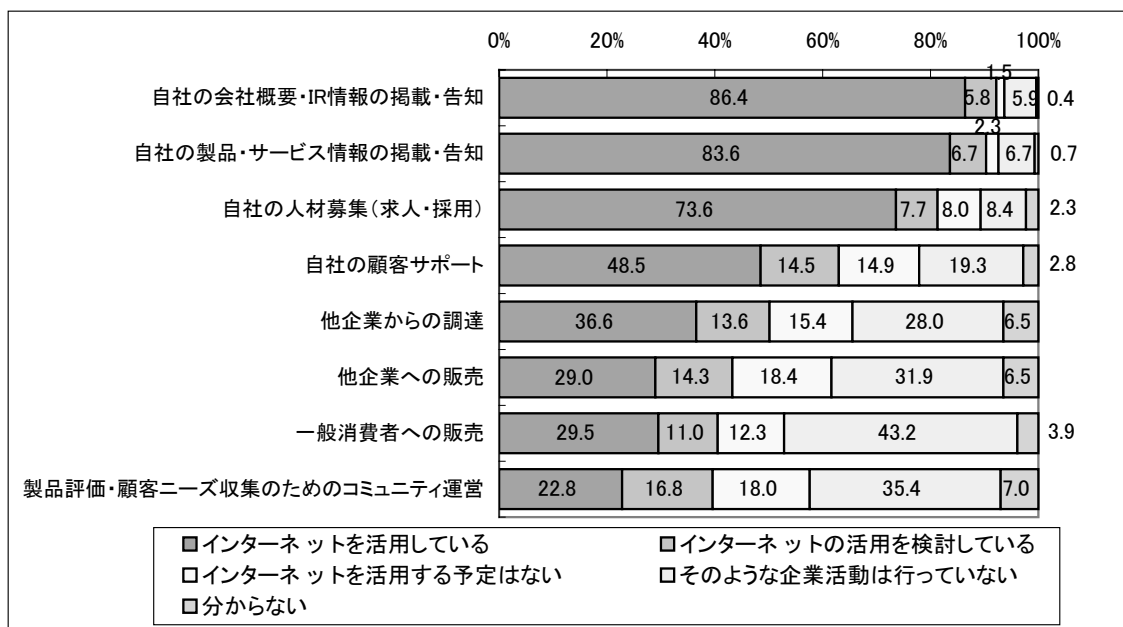


(出典) 経済産業省、次世代電子商取引推進協議会、㈱N T Tデータ経営研究所「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」

## Ⅲ 広告活動におけるネットワーク活用

企業におけるインターネットの活用状況を見ると、「自社の会社概要・IR情報の掲載・告知」が86%で最も多く、次いで「自社の製品・サービス情報の掲載・告知」が84%となっている（図表3-1）。

図表3-1 企業活動別のインターネットの活用状況



(出典) 「企業のICTネットワーク利用状況調査」

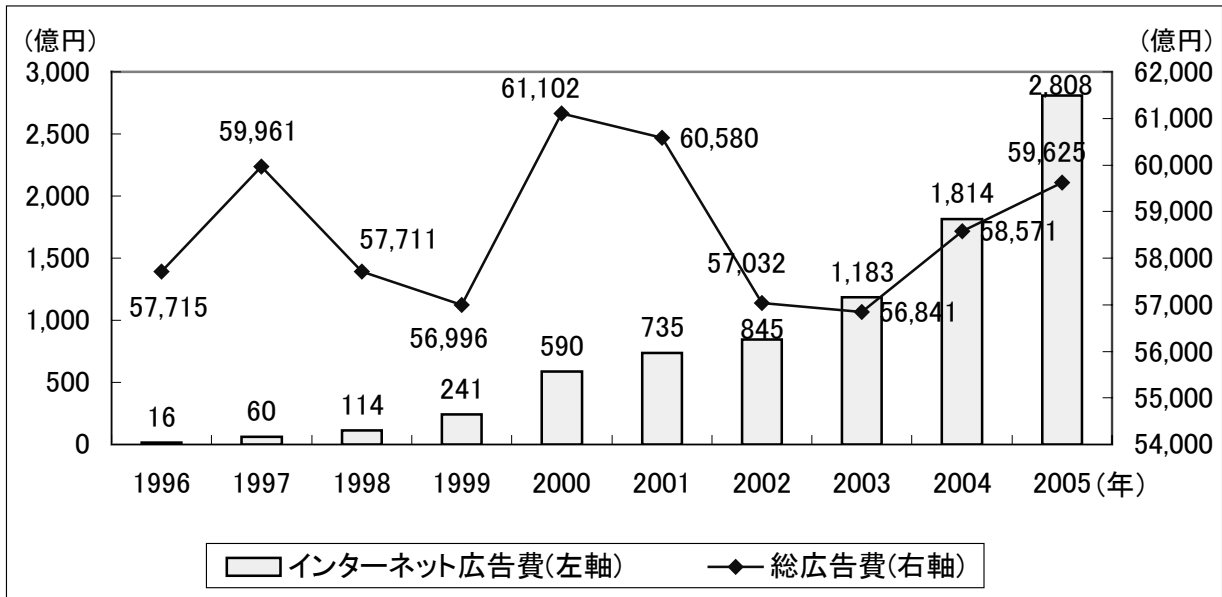


## 1 インターネット広告の現状

「平成17年通信利用動向調査」によれば、85.6%の企業が自社のホームページを開設しており、企業にとってインターネットは安価な広告媒体として活用されていることがうかがわれる。

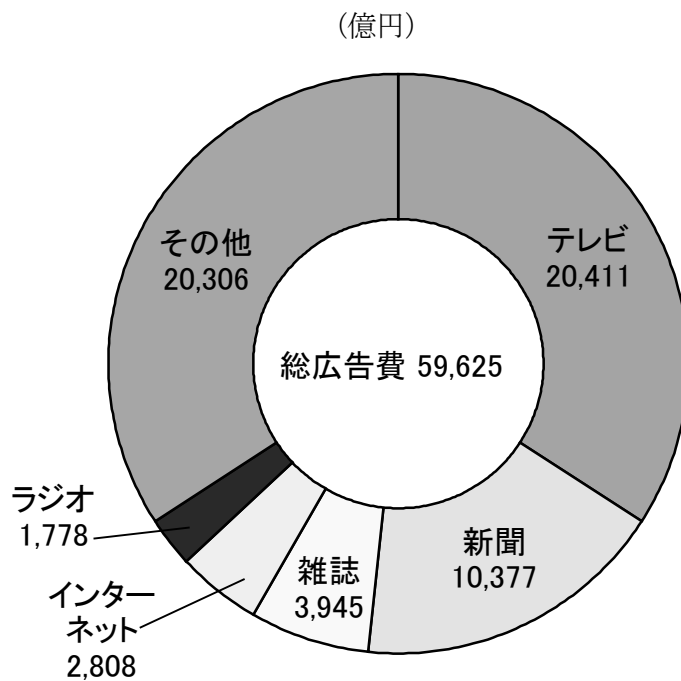
インターネット広告は、総広告費が増減する中で、一貫して広告費が増加しており、2005年には2,808億円となった（図表3-2、3-3）。

図表3-2 インターネット広告費の推移



電通資料により作成

図表3-3 媒体別広告費（2005年）



電通資料により作成

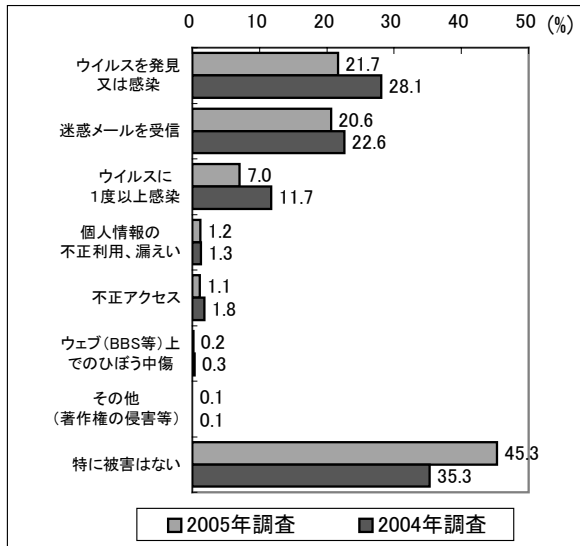
## Ⅳ 安心・安全の観点から見たインターネット利用

### 1 情報セキュリティに関する被害状況

最近、インターネット利用時におけるセキュリティの確保は大きな社会的課題となっている。

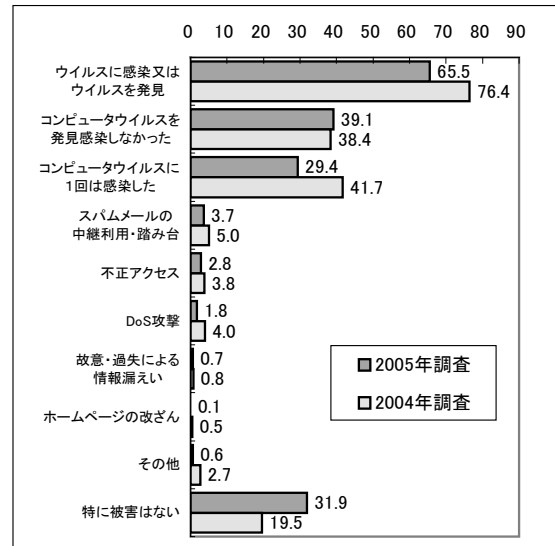
個人については、情報セキュリティに関して何らかの被害を受けた人が54.7%となっている（図表4-1）。企業については、何らかの被害を受けた企業は68.1%となっている（図表4-2）。

図表4-1 個人のセキュリティ被害状況の有無  
(複数回答)



(出典)総務省「平成17年度通信利用動向調査(世帯編)」

図表4-2 企業のセキュリティ被害状況の有無  
(複数回答)



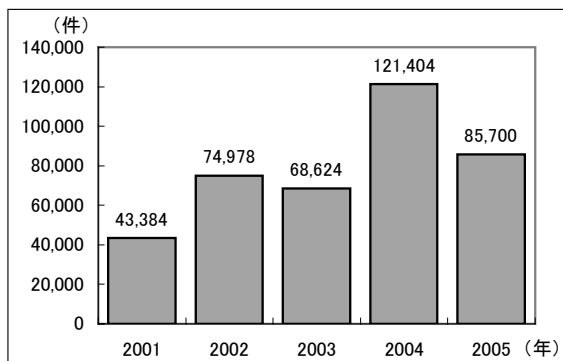
(出典)総務省「平成17年度通信利用動向調査(企業編)」

### 2 企業の情報セキュリティ対策の状況

2005年のウイルス被害届出件数は85,700件（図表4-3）、不正アクセスの検挙件数は94件である。特に不正アクセスの検挙事件数、検挙人数は年を追うごとに増加している（図表4-4）。

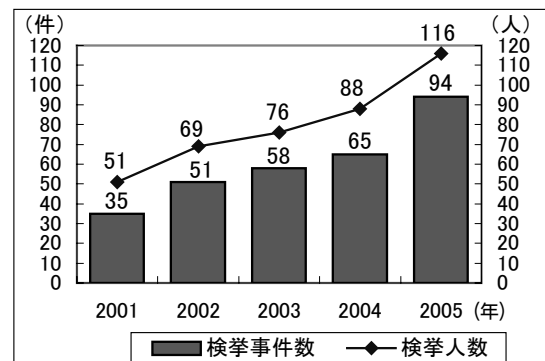
企業のウイルス及び不正アクセス対策の主なものは「パソコン等の端末（OS、ソフト等）にウイルスチェック」（80.5%）、「サーバーにウイルスチェックプログラムを導入」（64.3%）、「ファイアウォールの設置」（46.8%）等である（図表4-5）。

図表4-3 ウイルス被害届出件数の推移



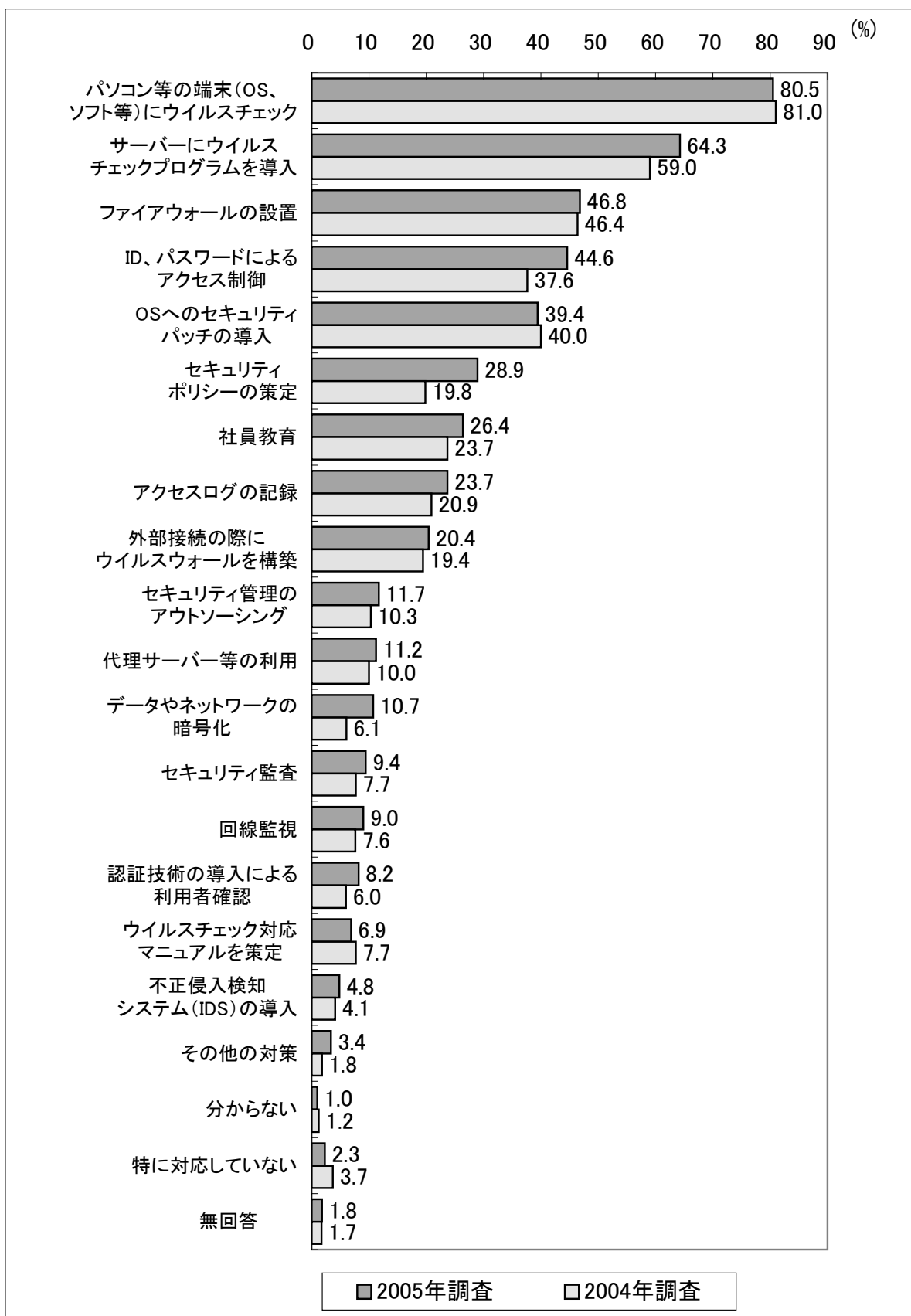
シマンテック社及びトレンドマイクロ社資料より作成

図表4-4 不正アクセス禁止法違反の検挙件数等の推移



国家公安委員会・総務省・経済産業省報道資料により作成

図表4-5 企業のウイルス・不正アクセス対策（複数回答）



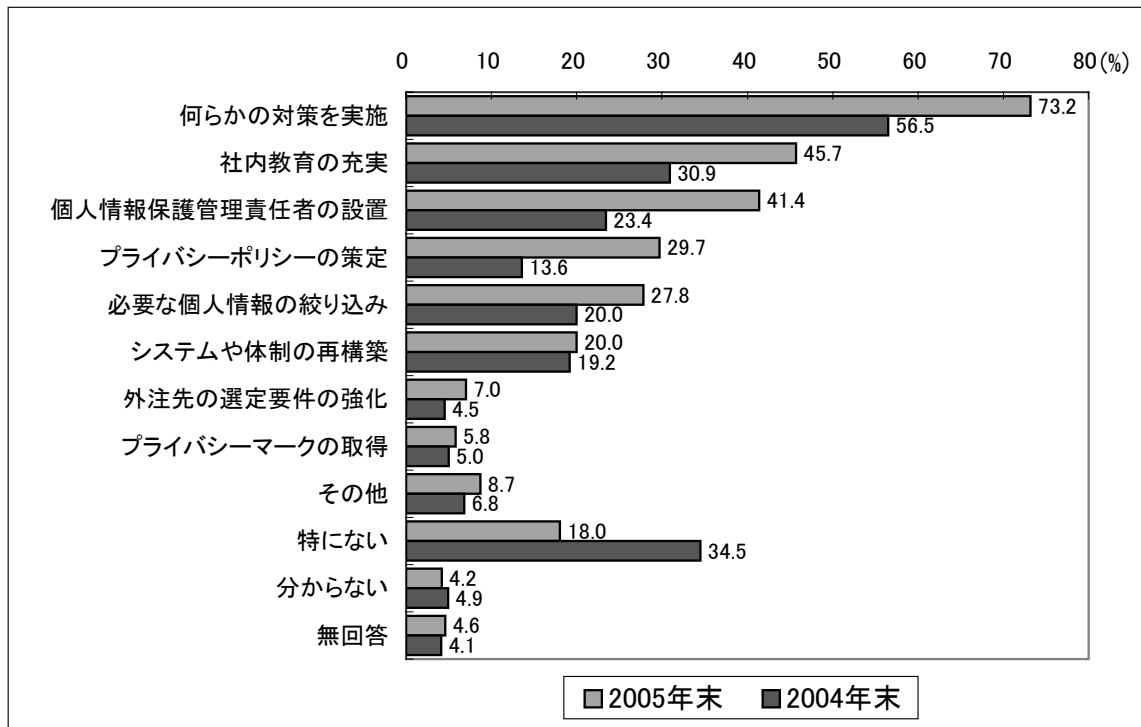
(出典) 総務省「平成17年通信利用動向調査（企業編）」

### 3 企業における個人情報保護のための取り組み

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたが、前年と比較して、何らかの個人情報保護対策を講じているとの回答が増加している（図表4-6）。

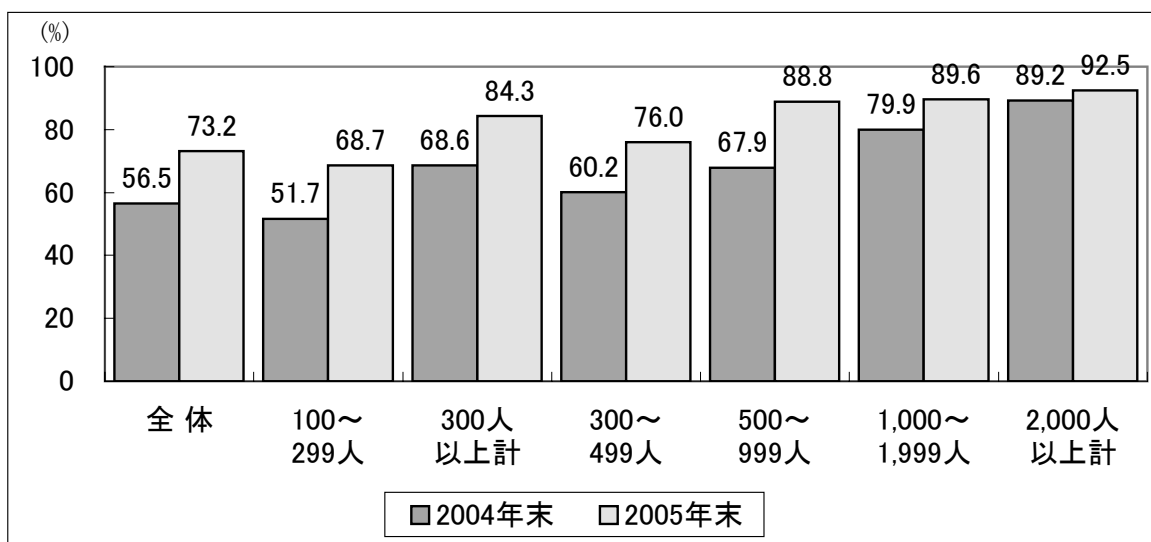
これを従業員規模別に見ると、大企業ほど実施率は高く、従業員500人以上の企業の9割が実施している一方、100～299人では7割程度となっている（図表4-7）。

図表4-6 企業の個人情報保護対策の実施状況（複数回答）



（出典）総務省「平成17年通信利用動向調査（企業編）」

図表4-7 従業員規模別の個人情報保護対策の実施状況



（出典）総務省「平成17年通信利用動向調査（企業編）」